



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 株式会社Orchestra Holdings 上場取引所 東
コード番号 6533 URL <https://orchestra-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 慶郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 五代儀 直美 (TEL) 03(6450)4307
半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	6,730	16.3	748	29.5	494	28.8	484	22.9	249	23.0
2023年12月期中間期	5,786	17.2	578	△39.2	383	△54.9	394	△55.2	202	△58.6

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 284百万円 (△13.5%) 2023年12月期中間期 328百万円 (△45.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	25.36	25.28
2023年12月期中間期	20.64	20.35

(注) EBITDAは、連結営業利益に減価償却費、のれん償却費及び株式報酬費用を足し戻して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	12,550	6,172	45.8
2023年12月期	12,712	6,036	43.1

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 5,745百万円 2023年12月期 5,484百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	0.00	-	10.00	10.00
2024年12月期	-	0.00	-	-	-
2024年12月期（予想）	-	-	-	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	15.6	1,500	23.7	1,000	30.6	1,000	28.8	550	16.0	56.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期中間期	10,022,200株	2023年12月期	9,817,800株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	189,932株	2023年12月期	97株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2024年12月期中間期	9,820,203株	2023年12月期中間期	9,815,034株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

技術進展が進むIT分野では、少子高齢化が進む中、今後IT人材不足がますます深刻化し、2030年には約45万人までIT人材の不足規模が拡大するとの推計結果が出ております。(出所:経済産業省委託事業「IT人材需給に関する調査」)

また、デジタルトランスフォーメーション(DX)のトレンドが進展する中、生産性の向上や業務の効率化を目的にクラウドファースト戦略を実行する企業は引き続き増加傾向となっております。また企業が従来型ITからクラウドへ移行するクラウドマイグレーションは、対象システム領域の多様化が顕著となっており、WEBシステムや情報系システムから基幹系システムへと対象システム領域が拡大しております。国内クラウド市場は、前年比37.8%増の5兆8,142億円(売上額ベース)となりました。また、2022年~2027年の年間平均成長率(CAGR:Compound Annual Growth Rate)は17.9%で推移し、2027年の市場規模は2022年比約2.3倍の13兆2,571億円になると予測されております。(出所:IDCJapan株式会社「国内クラウド市場予測、2023年~2027年」)

デジタルマーケティング領域においては、2023年のインターネット広告市場が3兆3,330億円(前年比7.8%増:株式会社電通発表)となりました。進展する社会のデジタル化を背景に、総広告費における「インターネット広告費」は堅調に伸長し、総広告費に占める構成比は45.5%にまで達しております。

このような環境のもと、当社グループのデジタルトランスフォーメーション事業においては人材確保とIT技術の教育により、開発体制強化に努めてまいりましたが、営業や中堅エンジニアのリソースが不足しており、2022年下期より事業の構造改革に取り組んでまいりました。その後、コスト最適化と売上拡大の両軸で改革が進み、2023年下期より安定的に利益が出る体質へ復帰いたしました。当中間連結会計期間においては、クラウドインテグレーション領域にて、従来注力してきた中・小型案件で、受注ルールの適正化、案件管理の徹底による遅延の発生(追加コストの発生)の抑制等の効果により、収益性が向上いたしました。また、高難易度・大規模案件を扱うエンタープライズへの進出を開始し、当中間連結会計期間において売上を計上いたしました。

デジタルマーケティング事業においては、積極的な人材投資を行うとともに、主力サービスである運用型広告を中心に引き続き拡販を進め、またこれまでにM&Aした企業の成長を取り込んでまいりました。

その他の事業では、プラットフォーム事業における新規ユーザー獲得のためのプロモーション施策を行うほか、新規事業への成長投資を行ってまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高6,730,686千円(前年同期比16.3%増)、営業利益494,261千円(前年同期比28.8%増)、経常利益484,376千円(前年同期比22.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益249,076千円(前年同期比23.0%増)となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

① デジタルトランスフォーメーション事業

当事業においては、事業開始からM&Aを推進し、同時にIT人材の採用を行うことで開発体制の拡充を進めてまいりました。IT利活用の多様化・高度化に伴い拡大するIT需要を取り込み、クラウドインテグレーション、ソフトウェアテスト、各種Webシステム開発等の案件を受注しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は3,266,952千円(前年同期比27.8%増)、セグメント利益(営業利益)は、205,078千円(前年同期比68.1%増)となりました。

② デジタルマーケティング事業

当事業においては、積極的な人材投資を進めつつも、インターネット広告市場が堅調に伸長する環境のもと、主力サービスである運用型広告を中心に、既存取引先からの受注増額や新規取引先獲得のための施策を進めるとともに、M&Aした企業の成長を取り込んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は2,864,831千円(前年同期比3.1%増)、セグメント利益(営業利益)は、1,036,658千円(前年同期比1.6%増)となりました。

③ その他

その他の事業においては、「チャットで話せる占いアプリウララ」を主力としたプラットフォーム事業や、タレントマネジメントシステム「スキルナビ」の開発・販売、新規事業等に取り組んでおります。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は641,400千円(前年同期比25.4%増)、セグメント損失(営業損失)は22,020千円(前年同期は49,960千円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて162,948千円減少し、12,550,033千円となりました。主な要因は、現金及び預金が451,763千円増加した一方で、有形固定資産が262,868千円及び受取手形、売掛金及び契約資産が149,173千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて298,800千円減少し、6,377,448千円となりました。主な要因は、長期借入金が317,421千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて135,852千円増加し、6,172,585千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が249,076千円増加した一方で、剰余金の配当により利益剰余金が98,177千円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ414,249千円増加し、3,691,323千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、726,252千円の収入（前年同期1,053,555千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益529,504千円の計上及びのれん償却額221,641千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、164,419千円の収入（前年同期2,224,641千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入244,486千円、事業譲受による支出85,000千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、478,155千円の支出（前年同期1,933,611千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出356,453千円及び自己株式の取得による支出200,607千円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年2月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,239,909	3,691,672
受取手形、売掛金及び契約資産	3,181,225	3,032,052
仕掛品	13,117	9,373
預け金	347,201	301,601
その他	385,198	274,888
貸倒引当金	△21,157	△44
流動資産合計	7,145,495	7,309,544
固定資産		
有形固定資産	528,641	265,772
無形固定資産		
のれん	3,566,706	3,487,960
その他	87,050	77,776
無形固定資産合計	3,653,756	3,565,737
投資その他の資産		
投資有価証券	943,495	966,115
繰延税金資産	45,840	50,510
その他	404,163	400,764
貸倒引当金	△8,411	△8,411
投資その他の資産合計	1,385,087	1,408,978
固定資産合計	5,567,486	5,240,488
資産合計	12,712,981	12,550,033
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,081,407	1,962,441
短期借入金	388,010	388,000
1年内返済予定の長期借入金	516,293	477,261
未払法人税等	240,380	299,724
未払消費税等	155,094	249,435
賞与引当金	—	2,941
その他	1,020,390	1,033,897
流動負債合計	4,401,575	4,413,702
固定負債		
長期借入金	2,104,458	1,787,037
その他	170,215	176,709
固定負債合計	2,274,673	1,963,746
負債合計	6,676,248	6,377,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	207,431	353,958
資本剰余金	1,691,443	1,837,970
利益剰余金	3,276,890	3,427,790
自己株式	△102	△200,109
株主資本合計	5,175,662	5,419,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	310,853	327,638
為替換算調整勘定	△1,576	△1,535
その他の包括利益累計額合計	309,276	326,103
新株予約権	144,577	1,505
非支配株主持分	407,216	425,368
純資産合計	6,036,733	6,172,585
負債純資産合計	12,712,981	12,550,033

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	5,786,218	6,730,686
売上原価	2,915,611	3,500,568
売上総利益	2,870,607	3,230,117
販売費及び一般管理費	2,486,879	2,735,855
営業利益	383,727	494,261
営業外収益		
受取利息及び配当金	28	28
補助金収入	1,539	—
不動産賃貸料	17,202	10,754
キャッシュバック収入	3,879	6,863
その他	5,260	3,731
営業外収益合計	27,910	21,379
営業外費用		
支払利息	4,854	10,528
支払手数料	7,335	17,210
減価償却費	3,446	2,207
その他	1,907	1,318
営業外費用合計	17,543	31,264
経常利益	394,094	484,376
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,980
固定資産売却益	—	13,119
新株予約権戻入益	—	27,027
特別利益合計	—	45,128
特別損失		
投資有価証券評価損	8,099	—
固定資産除却損	2,008	—
特別損失合計	10,108	—
税金等調整前中間純利益	383,985	529,504
法人税、住民税及び事業税	154,562	268,162
法人税等調整額	31,350	△5,869
法人税等合計	185,912	262,292
中間純利益	198,072	267,211
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△4,471	18,134
親会社株主に帰属する中間純利益	202,544	249,076

(中間連結包括利益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	198,072	267,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131,412	16,785
為替換算調整勘定	△1,136	57
その他の包括利益	130,276	16,842
中間包括利益	328,349	284,054
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	333,144	265,902
非支配株主に係る中間包括利益	△4,795	18,151

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	383,985	529,504
減価償却費	29,692	34,931
のれん償却額	168,151	221,641
固定資産売却損益(△は益)	—	△13,119
固定資産除却損	2,008	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4,980
投資有価証券評価損益(△は益)	8,099	—
新株予約権戻入益	—	△27,027
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,132	3,069
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△21,113
受取利息及び受取配当金	△28	△28
支払利息	4,854	10,528
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	308,609	149,193
棚卸資産の増減額(△は増加)	962	3,903
預け金の増減額(△は増加)	△28,823	8,114
その他の流動資産の増減額(△は増加)	278,904	81,388
仕入債務の増減額(△は減少)	16,239	△118,965
未払消費税等の増減額(△は減少)	△79,812	99,845
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△83,023	△42,430
その他	△8,717	△1,835
小計	977,972	912,619
利息及び配当金の受取額	28	28
利息の支払額	△5,808	△11,055
法人税等の還付額	399,207	28,990
法人税等の支払額	△317,843	△204,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,053,555	726,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△158,560	△17,500
投資有価証券の売却による収入	—	24,974
有形固定資産の取得による支出	△21,933	△2,376
有形固定資産の売却による収入	—	244,486
敷金及び保証金の差入による支出	△27,984	△260
敷金及び保証金の回収による収入	25,675	1,374
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,039,476	—
事業譲受による支出	—	△85,000
その他	△2,361	△1,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,224,641	164,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	215,000	△10
長期借入れによる収入	2,200,000	—
長期借入金の返済による支出	△399,897	△356,453
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,542	177,010
自己株式の取得による支出	—	△200,607
配当金の支払額	△88,183	△98,095
その他	1,150	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,933,611	△478,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	580	1,733
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	763,106	414,249
現金及び現金同等物の期首残高	3,067,509	3,277,073
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,830,616	3,691,323

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、取得株式数250,000株、総額200,000千円を上限として2024年2月15日から2024年5月31日の期間で自己株式の取得を進めておりましたが、2024年4月2日時点で取得株式数189,800株、総額199,959千円を取得し、自己株式の取得は終了しております。

この結果、当中間連結会計期間末において自己株式が200,109千円となっております。

また、ストック・オプションとしての新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ146,527千円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デジタルトランスフォーメーション事業	デジタルマーケティング事業	計				
売上高							
クラウドインテグレーション	488,762	-	488,762	-	488,762	-	488,762
システムソリューション	2,042,051	-	2,042,051	-	2,042,051	-	2,042,051
運用型広告等	-	1,332,664	1,332,664	-	1,332,664	-	1,332,664
制作・SEO等	-	1,426,515	1,426,515	-	1,426,515	-	1,426,515
その他	-	-	-	496,224	496,224	-	496,224
顧客との契約から生じる収益	2,530,813	2,759,180	5,289,993	496,224	5,786,218	-	5,786,218
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,530,813	2,759,180	5,289,993	496,224	5,786,218	-	5,786,218
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,864	20,497	46,361	15,383	61,744	△61,744	-
計	2,556,677	2,779,677	5,336,355	511,608	5,847,963	△61,744	5,786,218
セグメント利益又は損失(△)	122,023	1,020,459	1,142,483	△49,960	1,092,522	△708,795	383,727

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラットフォーム事業、タレントマネジメントシステムの開発・販売、新規事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△708,795千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「デジタルトランスフォーメーション事業」セグメントにおいて、株式会社ヴェスの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが1,403,021千円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デジタルトランスフォーメーション事業	デジタルマーケティング事業	計				
売上高							
クラウドインテグレーション	509,104	-	509,104	-	509,104	-	509,104
システムソリューション	2,735,742	-	2,735,742	-	2,735,742	-	2,735,742
運用型広告等	-	1,223,729	1,223,729	-	1,223,729	-	1,223,729
制作・SEO等	-	1,631,445	1,631,445	-	1,631,445	-	1,631,445
その他	-	-	-	630,663	630,663	-	630,663
顧客との契約から生じる収益	3,244,847	2,855,175	6,100,022	630,663	6,730,686	-	6,730,686
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,244,847	2,855,175	6,100,022	630,663	6,730,686	-	6,730,686
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,105	9,655	31,761	10,736	42,498	△42,498	-
計	3,266,952	2,864,831	6,131,783	641,400	6,773,184	△42,498	6,730,686
セグメント利益又は損失(△)	205,078	1,036,658	1,241,737	△22,020	1,219,717	△725,456	494,261

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラットフォーム事業、タレントマネジメントシステムの開発・販売、新規事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△725,456千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。